

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

特集 臨調＝行政改革と労働組合

IV 臨調の基本答申と労働組合

2 労働組合の態度

臨調基本答申にたいする労働団体の対応を見ると大きく二つの傾向が認められる。総評と統一労働組懇は「答申反対」、同盟と中立労連は「答申支持」の態度を表明している。しかし「反対」「支持」といっても、その理由なり基本的な組織的対応には、若干のニュアンスの差がある。以下主要労働団体が臨調基本答申について論評した「声明」「談話」等を紹介しておこう。

総 評

総評は臨調答申の発表当日、幹事会声明により強い不満を表明し、今後国民本位の民主的行政改革の実現を目指し国民的運動を展開していくことを明らかにしている。総評幹事会声明の要旨はつぎのとおり。

【総評声明(要旨)】

一、基本答申の性格は、行政内容を検討するよりも、もっぱら「小さな政府論」に立って財政規模の縮減のみをめざしている。国民の生活から見れば、福祉国家としての行政の水準を切り下げ、その質を改悪するのみならず、財政規模の縮小もまた国民にしわ寄せされるといふ二重の意味において国民の要望に沿うものとはいいがたい。このような方向では、今次臨調が「財界主導による財界本位の行革である」と国民から批判されても仕方がないことであろう。

一、総評は真の国民のための行政改革をめざすため定期大会で、「国民のための行革推進本部」を設置した。今後、政官財癒着構造の打破、政治倫理確立のための国会機能の強化、分権化と情報公開システムの確立などの基本的問題の解決をはかる運動を推進するとともに、三公社の経営形態の改革、特殊法人の統廃合問題、民主的公務員制度の確立など広く国民の声を聞きながら国民行革の推進に向けた運動を展開するものである。

総評系共闘組織等

総評傘下の共闘組織である公労協、公務員共闘も当日、それぞれ「声明」を発表し、臨調基本答申は反国民的なものだとときびしく批判し、答申にもとづく政府施策の実行には対決して闘うとの態度を明らかにしている。

【公労協声明(要旨)】

答申は、財界主導による弱者を犠牲とする反国民的行革といわざるをえない。すなわち、財政赤字をはじめ政治の失敗の責任を不問に付したうえで、三公社に対する民営、

分割を基本にして公企体制度を解体することは、政府と財界の利潤拡大のみを追求するもので国民生活優先であるべき公企業の公共性は完全に無視されたものといわざるを得ない。

【公務員共闘声明(要旨)】

一、財界が公務員給与凍結を行革の第一目標としていることに、満腔の怒りを覚える。民間では賃金改定を実施しながら、なぜ公務員の給与改定は凍結なのか納得のいく理由を明示すべきである。

二、「非常事態宣言」などという幻想をふり撒き、防衛費の異常突出に加担し、その一方で、農民と公務員を敵視する財界の発言は許し難い。

三、官対民・労対農・老対若を互いに反目させるような行革は、二一世紀を展望した国民のための行革とはいえず、財界のみに利する行革であることが明白となった。このような臨調答申に基づく施策の展開に対し、その協力を拒否する。国民と行政の接点にある私たち公務員労働者は、真に国民のための行革を希求しながら、財界主導の行革粉碎にむけて、長期、強靱の闘いを展開する。

国鉄四組合共同声明

総評系の公企体・公務員の共闘組織の臨調基本答申にたいする態度はいまみたとおりで、なかでも公社改革の中心課題とされた国鉄内の各組合は臨調の国鉄分割・民営化案にきびしい批判を加え、この構想と断乎たたかうとしている。国労、動労ほか四組合の共同声明はつぎのとおり。

【国労・動労・全施労・全動労の共同声明(要旨)】

一、「分割・民営」化が国鉄経営危機の解決につながるものでは決していないことは世界の鉄道のすう勢からみても明らかである。先進諸外国の鉄道政策は、民営から公企体化しナショナル・レールウェイとして存続させるというものであり、公企体から「分割・民営」化などは世界にもその例がない。

二、財政措置については、鉄道の基礎施設(路盤、線路、橋梁、トンネル、駅舎等の鉄道建設)は国家資金で行い、国鉄の経営が悪化しないよう運営補助、資本支出補助、欠員補填金等、多額の国庫助成を実施するとともに赤字を残さないよう単年度消化方式をとっている。こうした公共交通優先、大量公共交通にふさわしい諸外国なみの扱いこそ、国鉄財政再建の基本である。

三、「分割・民営」は国鉄百十余年にわたり築きあげてきた国民の共有財産を民間資本に切り売りするものであり、公共性を放棄し国民の期待に反する。

四、収支均衡、効率化のみが優先し大幅な労働条件の切り下げや要員削減が強制される結果、保守・保安の手抜きによって公共交通機関の生命ともいべき安全性が損なわれ、また、全国的ネット・ワークが分断され、ローカル線の大部分は切りすてられ、運賃体系もバラバラで値上げなどにより営利優先の運営となり、利用者の利便は完全に奪われる。

五、「国鉄再建監理委員会」は運輸省、国鉄を上回る強大な権限だけが先行し、国民の利便をそこない「合理化」の強行のみを実施する機関となっている。基本答申は国の責任を明確にせず、その責任をあげて国民と国鉄労働者に転嫁するものであり、緊急一項目はまさに本末を転倒したものといわなければならない。国民の利益をそこね、

国鉄労働者の期待に反するこの基本答申に断固反対する。われわれは、これまでかか
げてきた「国民のための国鉄」が文字どおり実現することを固く決意し、すべての勤労国
民と連帯し共同の輪を広げ、あらゆる攻撃をはねのけて闘うものである。

同 盟

同盟は田中書記長談を公表し、「切り込みが足りず具体性に欠き、重要な課題を先送りしている」と不満を示しながらも、基本答申が同盟の主張に沿うものとして「概ね評価する」とし、政府、国会に「速やかに実行」することを要求するとともに、行革推進の国民運動を強める態度を明らかにしている。

【同盟書記長談話(全文)】

一、基本答申は、各部会報告を補完し大筋として後退しなかったものの、切り込み不足で具体性を欠き、重要な課題を先送りしているなど、いくつかの問題点はあるが、戦後三十年ほとんど改革のメスを入れられてこなかった行財政の諸制度全般にわたって改革案を示すとともに、増税なしによる財政再建の考え方をより鮮明に打ち出すなど、われわれの主張に沿い、かつ国民の期待に応えるものとして、概ね評価するものである。

一、内閣はもとより与野党を問わず、臨調基本答申を積極的に受け止め、国民のために、速やかに答申の実現をはかるよう、われわれは強く求めていく。

一、同盟は、今後も国民運動として積極的に行革推進をはかるとともに、行革推進国民運動会議と密接に連携し、幅広く国民世論を喚起し、その推進に向け一層の合意形成につとめていく。

また同盟傘下の官公組合で組織している全官公も見解を公表し、

答申は「簡素で効率的な行政を求めている点については、一定の評価をする」としつつも、「公務員の処遇体系」「労働基本権問題」にふれておらず、人事院勧告、仲裁裁定の完全実施を明らかにしていない、として不満を示している。そして国鉄再建について一足とびに「新形態移行」とするのではなく、当面の緊急課題を実施してその結果を見るべきだ、と主張している。

中立労連

中立労連は同盟の書記長談話とほぼ同趣旨の「見解」を公表しているが、同時に、増税回避と行革推進の観点から「防衛予算の聖域化には強く反対」するとしている。

【中立労連の見解(全文)】

一、基本答申は、まさに実行可能な多くの案が出され、その改革基調もすべてがわれわれの要求してきたものに沿っているといえないが、一定の評価が与えられる。

一、しかし、答申では、緊急かつ重要な課題をあえて避けたもの、改革案に具体性が欠けているもの、国民的な行政ニーズに即していないものなどが、いくつかの箇所で見受けられる。

一、政府や各政党が答申を尊重し行政改革に積極的に取り組むよう強く求めていく。ただし、われわれは政府にとって都合のよい部分のみの「つまみ食い」や抵抗の弱い分野に限った部分的な行政改革の実施には断固反対する。とくに来年度予算編成に対しては、増税の回避と行革の推進を強く求めるとともに、防衛予算の聖域化には強く反対していく。

一、行政サービスが拡大し、政治的な既得権も増えている中で、行革断行によって全体として一時的な犠牲が生じるのはやむを得ない。しかし現段階で行革を実行することは、中・長期展望に立てば、増税によらない財政再建を実現させ、さらに国民のニーズに適合した効率的行政サービスの確立や福祉社会のさらなる前進に大きく役立つことを意味する。

統一労組懇

統一労組懇も同日、遠藤泰三代表委員(臨調対策委員会責任者)の「談話」を発表し、答申は「軍拡、大企業奉仕、国民犠牲のファッショ行革をたくらむもの」ときびしく批判し、「答申」の実施に強く反対する態度を明らかにし、「くらしと平和を守るため国民的総反撃を組織してたたかう」としている。

【統一労組懇「談話」(要旨)】

戦後最大の危機のもとで、財界と政府が軍拡、大企業奉仕、国民総犠牲の「ファッショ行革」をたくらむものであり、国の行財政機構と、公務員制度の全面的な改悪をたくらむものである。それは、例えば政府が優先的に選択すべき政策の第一に軍拡をあげ、有事態勢の強化、「自立・自助」の名のもとに、社会福祉、教育などの民主的諸制度の改悪、公共企業の分割、民営化、さらに「内閣の機能の強化」「総合管理機能」などをうちだしていることに、端的に示されている。

統一労組懇は、この基本答申の実施に反対するものである。「軍拡臨調反対、くらしと平和をまもる全国縦断大行動」を推進し、国民的な総反撃をもって、くらしと平和をまもる労働者・国民の切実な諸要求実現のため、全力をあげて奮闘する。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
